

一般教育訓練明示書

講座の名称	日本語教育研究科修士課程			
実施方法	① 通学（昼間）			
指定講座番号(15桁)	1320917	—	1320022	— 5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 平成13年4月1日	過去一年の講座実績 令和10年9月30日まで	入講者数(累積) (33人)	修了者数 (40人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	563時間	
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	日本を含む世界各国の日本語学習環境に対応した教育を実践できる日本語教員を養成する。具体的には、効果的なカリキュラムを立案し実践する「教育方法論」の研究、適切な教材開発などを通じた「授業運用能力」の養成、最適な教授法を選択することで教室での教育効果を高める「教育実践力」を習得する。			
2. 教育訓練の内容				
教科(カリキュラム)	時間	使用教材名		
[研究指導]				
日本語教育学研究指導				
[日本語教育学理論研究]				
(必修)				
日本語教育学入門	22.5時間			
日本語教育研究方法論	22.5時間			
(選択必修)				
地域日本語教育論	22.5時間			
待遇表現論	22.5時間			
年少者日本語教育論	22.5時間			
文法論	22.5時間			
語彙論	22.5時間			
音声学	22.5時間			
学習環境デザイン論	22.5時間			
言語教育政策論	22.5時間			
言語コーパス論	22.5時間			
世界の日本語教育	22.5時間			
その他20科目以上	各22.5時間			
[日本語教育実践研究]				
(選択必修)				
日本語教育実践研究(1)～(17)	各45時間			
[日本語教育学演習]				
(必修)				
日本語教育学基礎演習(1科目)	22.5時間			
日本語教育学応用演習(4科目)	各22.5時間			
[自由選択科目]				
(選択) 1科目以上	選択科目による			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位を得ている者。またはそれと同等の学力を有する者。			
③その他	特になし			

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況(2025年3月修了者)

① 前年度内の受講修了者数	24	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	24	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	24	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③的回答者数	24	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	24	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3 人	(2)A: 就業者計 4人		
	2 非正社員、派遣社員	1 人			
	3 その他の就業(自営業等)	0 人			
	4 非就業	20 人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1 人	(3)の回答数合計 ※(2)Aと同数(又はそれ以下) 4人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	2 人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1 人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3 人	(4)A: 就業者計 6人		
	2 非正社員、派遣社員	3 人			
	3 その他の就業(自営業等)	0 人			
	4 非就業者	18 人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0 人	(5)の回答数合計 ※(4)Aと同数(又はそれ以下) 3人		
	2 1割以上3割未満増加した	2 人			
	3 1割未満増加した	0 人			
	4 変わらない	0 人			
	5 1割未満減少した	0 人			
	6 1割以上3割未満減少した	1 人			
	7 3割以上減少した	0 人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	10 人	(6)の回答数合計 63人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2 人			
	3 社内外の評価が高まる	6 人			
	4 早期に転職・再就職できる	2 人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	12 人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	12 人			
	7 趣味・教養に役立つ	13 人			
	8 その他の効果	5 人			
	9 特に効果はない	1 人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	13 人	(7)の回答数合計 ※(2)Bと同数(又はそれ以下) 20人		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	4 人			
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0 人			
	4 就職していない	3 人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	9 人	(8)の回答数合計 ※(1)と同数(又はそれ以下) 24人		
	2 おおむね満足	14 人			
	3 どちらとも言えない	1 人			
	4 やや不満	0 人			
	5 大いに不満	0 人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 各期ごとの成績通知および修了判定

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

修了認定基準:修了所定単位の修得と修士論文口頭試問合格
時期:7月(9月修了の場合)、2月(3月修了の場合)

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況(2025年9月修了者)

① 前年度内の受講修了者数	16	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	16	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	16	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	16	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	16	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2 人	(2)A: 就業者計 4人		
	2 非正社員、派遣社員	2 人			
	3 その他の就業(自営業等)	0 人			
	4 非就業	12 人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2 人	(3)の回答数合計 ※(2)Aと同数(又はそれ以下) 4人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	2 人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0 人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3 人	(4)A: 就業者計 8人		
	2 非正社員、派遣社員	4 人			
	3 その他の就業(自営業等)	1 人			
	4 非就業者	8 人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	2 人	(5)の回答数合計 ※(4)Aと同数(又はそれ以下) 5人		
	2 1割以上3割未満増加した	0 人			
	3 1割未満増加した	0 人			
	4 変わらない	2 人			
	5 1割未満減少した	0 人			
	6 1割以上3割未満減少した	0 人			
	7 3割以上減少した	1 人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7 人	(6)の回答数合計 34人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2 人			
	3 社内外の評価が高まる	4 人			
	4 早期に転職・再就職できる	0 人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2 人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	3 人			
	7 趣味・教養に役立つ	11 人			
	8 その他の効果	5 人			
	9 特に効果はない	0 人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5 人	(7)の回答数合計 ※(2)Bと同数(又はそれ以下) 12人		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	4 人			
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	1 人			
	4 就職していない	2 人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	11 人	(8)の回答数合計 ※(1)と同数(又はそれ以下) 16人		
	2 おおむね満足	4 人			
	3 どちらとも言えない	1 人			
	4 やや不満	0 人			
	5 大いに不満	0 人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 各期ごとの成績通知および修了判定

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

修了認定基準:修了所定単位の修得と修士論文口頭試問合格
時期:7月(9月修了の場合)、2月(3月修了の場合)

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科担当教員により、レポート提出等教育指導が課せられ、それに対するフィードバックが行われる。 ・修士論文提出まで、指導教員による研究指導が行われる。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における日本語教育機関や自治体等から当研究科限定の日本語教育関連職(教員、コーディネータ、アシスタント、インターン等)への推薦依頼がある。 ・国内外における日本語教育機関や自治体等から直接または当研究科修了生等を通じて寄せられる日本語教育関連職の公募情報が在学生がアクセス可能なMyWASEDAお知らせ掲示板等にて周知される。 ・日本語教育に関連する諸団体による学内説明会等を開催し、キャリアに関する情報収集・プランニングができる機会を設けている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 早稲田大学	(代表者名:理事長 田中 愛治)
住所及び連絡先	〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104	TEL 03-3203-4141(代)
施設名称及び施設長名	早稲田大学大学院	(施設長:総長 田中 愛治)
住所及び連絡先	〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1	TEL 03-3203-4141(代)
給付制度担当部署・者	早稲田大学大学院日本語教育研究科	(担当者:松岡)
連絡先	TEL 03-5286-2750	

一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	1,327,000円
支払い方法	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	300,000円
①一括払		
②分割払	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	1,027,000円 (うち、必須教材費 円)
③両方可能		
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	45,000円
	① 副読本代(税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	42,000円
	③ 施設維持費(税込額)	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	3,000円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	1,372,000円

[特記事項]

--